

(1)土浦市行財政集中改革プラン(案)における取組項目について

(2)土浦市行財政集中改革プラン(案)について

No.	主な御意見等	回答・対応
1	<ul style="list-style-type: none"> 資料3の24ページの目標に、時間外勤務時間数や総労働時間数の縮減とありますが、ニュースで、今まで時間外労働を減らそうという取り組みをしてきたが、心を病む人は減っていないという結果が出ていると言っていました。残業は減らしたけれども、その結果仕事の内容が濃くなって、ノルマは減らないということでは意味がないので、職員のモチベーションの向上のための時間数削減だということを目標にして頂いたほうがよいと思いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来、時間外勤務時間数の縮減の手法につきましては、各課に委ねておりましたが、今回の行財政集中改革プランでは、業務プロセスの見直し(BPR)を実施し、業務量の圧縮をしたうえでの時間外勤務時間数や総労働時間数の縮減を目指しております。
2	<ul style="list-style-type: none"> ストレス対策とかメンタル対策は実際に何か行っていると思うので、そういうこととともに時間削減を図るという内容を書けばよいと思います。 	
3	<ul style="list-style-type: none"> 資料3の25ページの実施スケジュールのところについて、3年目の令和8年度の最後が、可能性を検討するとなっているのですが、令和6年度から令和8年度の3年間で計画を作るわけではないですよ。 実施スケジュールが検討で終わっているものが多く、全部検討するだけに見えるので、実際に何をやるのかが見えてこないと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ご意見の EBPM については、他市の事例等から時間がかかることが分かっているため、研修をしたうえで、テストケースを実施して、導入したものを検証しながら実施していきたいと考えております。3年間の実施結果を踏まえて他にも波及させることを目的として記載したのですが、より分かりやすい資料とするため、実施スケジュールについては、今回お示しする実行計画にて記載することといたします。
4	<ul style="list-style-type: none"> 具体的に何を実施するのが見えていないので、これからどのように進めていくのかの説明をお願いします。 参考資料1にある第6次行財政改革大綱のように、1つずつ個別取組みを記載する形にするのでしょうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な取組内容については、今回お示しする実行計画の実施スケジュールに記載することとしました。 行財政集中改革プランでは、これまでの大綱と異なり、横断的な取組を短期で集中的に実施することを想定しており、重点取組項目の実施状況や効果等について報告する形を想定しています。

No.	主な御意見等	回答・対応
5	<ul style="list-style-type: none"> ・資料3の24ページ以降について、イの目標まではいいですが、次にスケジュールが来ているのが気になります。この間に、施策とか実施内容が書いてあり、エに実施スケジュールが、よくあるガントチャート等で記載されている方が分かりやすいと思います。また、令和8年度は検討ではなく実施で終わらせていただきたいです。 ・考えていることをもう少し記載していただいたほうが良いと思います。アクションプランとかロードマップというような感じで表現されると良いと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご意見を踏まえ、実行計画を作成することとしました。実施スケジュールについては、今回お示しする実行計画にて記載します。なお、令和6年度のスケジュールについてはガントチャートで記載しました。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・資料3の24ページ以降に記載されている実施スケジュールが年度ごとになっていますが、進捗状況報告や成果の検証はどれくらいの頻度で実施する予定でしょうか。1年に1回だと、半年何もやらずに、後半になって頑張っ、結局間に合わなくなってしまうことが考えられます。四半期ごとに実施することが望ましいと思いますがいかがでしょうか。少なくとも、役所内ではできるだけ高頻度で実施した方が良いと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご意見を踏まえ、来年度は、上半期、下半期でそれぞれ1回ずつ行財政改革推進委員会を開催することを予定しております。その他、個別にメール等でご意見を頂くことも考えております。また、内部職員にも行財政改革の進捗状況などが分かるよう、周知の回数を増やす等の検討を進めます。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催については、準備に手間がかからないような形で、もう少し頻度を上げて開催して頂いて、私たちのような外部の力も使っていただき、取組みを進めて頂ければと思います。 	

No.	主な御意見等	回答・対応
8	<ul style="list-style-type: none"> 改革に伴う負荷は改革する方が切り取って、現場に負荷をかけないようにしないといけない。現場の抵抗に負けていたら改革にならないと思います。 今回の重点取組項目は日常業務と別になるので、プロジェクトチームを組んで実施した方が良いと思います。 このような改革系のプランは、職員の反発とかを恐れるため適度な内容にしがちですが、職員の中にはもっと進めたい人もいます。 	<ul style="list-style-type: none"> 改革の負担は現場に掛けないほうが良いというご意見は以前もいただいており、意識しているところです。 プロジェクトチームについては、頂いたご意見を踏まえ、推進体制内に行財政改革ワーキングチームを設けることにしました。 現場の抵抗感については、現場で改善したい部分の要望もあるかと思いますが、意見を吸い上げて、改善したい部署から実施しても良いかと考えています。
9	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間の縮減について、残業時間のデータを見れば季節変動等もわかると思います。税務や福祉関係などは大変なので徹底的にデジタル化しないといけないと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> 税務や福祉関係のデジタル化については、総務省主導で情報システムの標準化に向けた取組みを実施しており、全国的なシステムの統一・標準化が進められております。それに加え、業務プロセスの見直し(BPR)を実施し、業務手順の見直しやデジタル化等を行うことで、業務負担の軽減が出来ればと考えております。
10	<ul style="list-style-type: none"> つくば市が窓口時間を減らす取組みを始めましたが、どんどんやるべきだと思います。窓口に来庁する人の時間や曜日にはばらつきがあるので、あまり来ない時間帯に1人張り付けておくのは勿体ないと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> つくば市が行った窓口時間の短縮については、課題整理等を進め、他市の取組み状況も見ながら、実施の有無について検討していきたいと考えています。
11	<ul style="list-style-type: none"> BPRの説明で、既存の組織や制度を抜本的に見直しとありますが、今働いている人の中で抜本的に見直しというのは、難しいと思います。新しい人材とまではいかななくても、30代、40代の人材確保はどうなっているのかと思いました。また、民間では外部の方を社長に呼んだりということも聞きますが、市役所は同じ分母の中で新しいことを絞り出そうとしているように感じました。 子育て世代がどこに住むかというのは人生の大きなターニングポイントになると思うので、土浦市に住もうと思えるようなプロモーションも頑張ってもらいたいと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部人材の登用としては、企業版ふるさと納税制度により民間企業から市に派遣を受け勤務していただいている方がいるほか、法務専門分野を担当する「法務専門官」を市職員として任期を定め採用しております。今後も引続き、外部人材の登用可能性を検討してまいります。また、職員採用については、10月1日採用について、年齢制限を広めにとり、民間企業での経験者を採用しております。 子育て世代を含めて、土浦市が住み良い街になるように、総合計画に基づき各種施策を展開しているところです。

No.	主な御意見等	回答・対応
12	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針1の市民サービスの向上が重要だと思います。その一環として、スマートフォン講座を実施していると思いますが、その講座の結果、どのくらいの市民がちゃんと理解できているかという検証もしないとサービスの向上に繋がらないと思います。 ・オープンデータについては、市民のニーズに合ったデータを出すことを検討しないといけないのでは。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン講座については、いろいろな種類を開催しており、効果についてはアンケートを書いていただいて確認していますが、将来的にはオンライン申請の件数等により、デジタルの浸透状況の把握も必要であるかと考えています。 ・オープンデータは、市民の生活に直結するようなデータを公開することで、新しい取り組みが始められる可能性があり、行政の透明性の向上や、政策立案にも役立つと考えておりますので、国で示しているデータや、公表することで役立つデータを公開したいと考えております。